

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年6月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	高金利通貨マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、世界の通貨の中から相対的に金利の高い8通貨を選定し、主として当該現地通貨建ての短期債券等（国債、州債、政府機関債、政府保証債、国際機関債等）に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	高金利通貨マザーファンド	外貨建ての短期債券等（国債、州債、政府機関債、政府保証債、国際機関債等）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	高金利通貨マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

プレミアム・カレンシー・オープン (毎月決算型) (愛称 金利の羅針盤)

第90期(決算日 2016年1月20日) 第93期(決算日 2016年4月20日)
第91期(決算日 2016年2月22日) 第94期(決算日 2016年5月20日)
第92期(決算日 2016年3月22日) 第95期(決算日 2016年6月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「プレミアム・カレンシー・オープン（毎月決算型）（愛称 金利の羅針盤）」は、2016年6月20日に第95期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第90期～第95期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		GBI-EM(ガバメント・ボンド・ インデックス・エマージング・ マーケット)ブロード・ ディバーシファイド指数(円ベース)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
66期(2014年1月20日)	7,021	30	△1.3	408.89	0.3	221.607	△0.6	91.6	—	292
67期(2014年2月20日)	6,897	30	△1.3	407.62	△0.3	215.253	△2.9	86.7	—	282
68期(2014年3月20日)	6,947	30	1.2	408.49	0.2	217.254	0.9	86.0	—	282
69期(2014年4月21日)	7,097	30	2.6	414.30	1.4	224.907	3.5	93.8	—	286
70期(2014年5月20日)	7,056	30	△0.2	412.19	△0.5	227.457	1.1	92.6	—	275
71期(2014年6月20日)	7,046	30	0.3	415.31	0.8	229.992	1.1	91.6	—	269
72期(2014年7月22日)	7,026	30	0.1	415.98	0.2	230.674	0.3	93.3	—	265
73期(2014年8月20日)	7,024	30	0.4	421.97	1.4	232.560	0.8	91.3	—	265
74期(2014年9月22日)	7,153	30	2.3	437.89	3.8	241.537	3.9	90.2	—	266
75期(2014年10月20日)	6,913	30	△2.9	431.84	△1.4	235.350	△2.6	93.4	—	256
76期(2014年11月20日)	7,465	30	8.4	471.55	9.2	257.007	9.2	95.3	—	268
77期(2014年12月22日)	7,244	30	△2.6	479.05	1.6	249.639	△2.9	71.3	—	250
78期(2015年1月20日)	7,104	30	△1.5	468.90	△2.1	247.931	△0.7	93.3	—	242
79期(2015年2月20日)	6,952	30	△1.7	467.60	△0.3	248.219	0.1	93.5	—	235
80期(2015年3月20日)	6,755	30	△2.4	465.51	△0.4	241.953	△2.5	93.4	—	225
81期(2015年4月20日)	6,788	30	0.9	464.07	△0.3	245.232	1.4	94.6	—	226
82期(2015年5月20日)	6,878	30	1.8	466.37	0.5	249.700	1.8	89.0	—	223
83期(2015年6月22日)	6,787	30	△0.9	474.43	1.7	248.581	△0.4	87.4	—	217
84期(2015年7月21日)	6,661	30	△1.4	471.60	△0.6	248.627	0.0	93.0	—	213
85期(2015年8月20日)	6,400	30	△3.5	480.10	1.8	236.938	△4.7	87.8	—	203
86期(2015年9月24日)	5,888	30	△7.5	465.79	△3.0	220.337	△7.0	85.8	—	187
87期(2015年10月20日)	6,060	30	3.4	468.67	0.6	229.835	4.3	91.1	—	189
88期(2015年11月20日)	6,083	30	0.9	469.17	0.1	233.082	1.4	90.7	—	186
89期(2015年12月21日)	5,898	30	△2.5	464.97	△0.9	224.120	△3.8	89.9	—	180
90期(2016年1月20日)	5,501	30	△6.2	451.34	△2.9	210.911	△5.9	85.7	—	168
91期(2016年2月22日)	5,437	30	△0.6	443.76	△1.7	208.836	△1.0	93.4	—	165
92期(2016年3月22日)	5,527	30	2.2	443.62	△0.0	220.290	5.5	87.2	—	167
93期(2016年4月20日)	5,517	30	0.4	439.03	△1.0	222.623	1.1	94.3	—	166
94期(2016年5月20日)	5,220	30	△4.8	436.90	△0.5	214.395	△3.7	86.5	—	157
95期(2016年6月20日)	5,063	30	△2.4	420.92	△3.7	207.699	△3.1	94.6	—	151

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) GBI-EM(ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット)ブロード・ディバーシファイド指数(円ベース)は、J.P.Morgan Securities Inc.が公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。同指数は、J.P.Morgan Securities Inc.が定める条件により選ばれた、政府または政府機関の発行する、新興国の現地通貨建ての債券で構成されている時価総額加重平均指数です。

(注) シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、およびGBI-EM(ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット)ブロード・ディバーシファイド指数(円ベース)は、当該日前営業日の現地終値です。両指数とも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

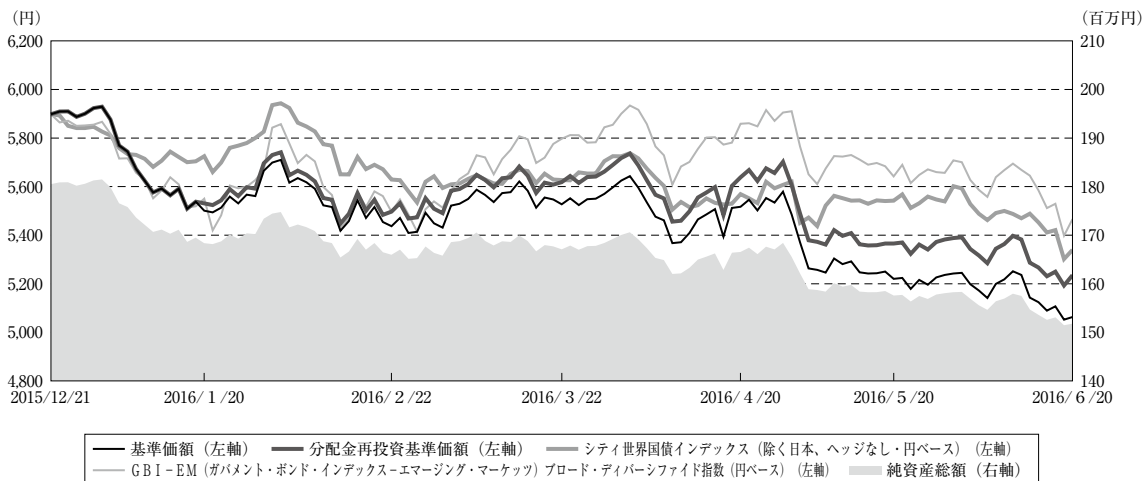
決算期	年 月 日	基準価額		シテイ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		GBI-EM(ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット)ブロード・ディバースファイド指数(円ベース)		債券組入率	債券先物率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
第90期	(期首) 2015年12月21日	円 5,898	% -	ポイント 464.97	% -	ポイント 224.120	% -	% 89.9	% -
	12月末	5,929	0.5	459.32	△1.2	222.927	△0.5	89.9	-
	(期末) 2016年1月20日	5,531	△6.2	451.34	△2.9	210.911	△5.9	85.7	-
第91期	(期首) 2016年1月20日	5,501	-	451.34	-	210.911	-	85.7	-
	1月末	5,665	3.0	459.28	1.8	215.446	2.2	87.8	-
	(期末) 2016年2月22日	5,467	△0.6	443.76	△1.7	208.836	△1.0	93.4	-
第92期	(期首) 2016年2月22日	5,437	-	443.76	-	208.836	-	93.4	-
	2月末	5,449	0.2	444.84	0.2	210.465	0.8	90.9	-
	(期末) 2016年3月22日	5,557	2.2	443.62	△0.0	220.290	5.5	87.2	-
第93期	(期首) 2016年3月22日	5,527	-	443.62	-	220.290	-	87.2	-
	3月末	5,625	1.8	451.28	1.7	224.205	1.8	87.4	-
	(期末) 2016年4月20日	5,547	0.4	439.03	△1.0	222.623	1.1	94.3	-
第94期	(期首) 2016年4月20日	5,517	-	439.03	-	222.623	-	94.3	-
	4月末	5,485	△0.6	443.06	0.9	224.590	0.9	92.8	-
	(期末) 2016年5月20日	5,250	△4.8	436.90	△0.5	214.395	△3.7	86.5	-
第95期	(期首) 2016年5月20日	5,220	-	436.90	-	214.395	-	86.5	-
	5月末	5,242	0.4	441.61	1.1	216.896	1.2	86.5	-
	(期末) 2016年6月20日	5,093	△2.4	420.92	△3.7	207.699	△3.1	94.6	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年12月22日～2016年6月20日）



第90期首： 5,898円

第95期末： 5,063円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△11.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）およびGBI-EM（ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット）ブロード・デリバティブ指数（円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2015年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「高金利通貨マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インドネシア、ポーランド、トルコ、オーストラリア、ニュージーランドの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。他の投資対象国についても、利回りが上昇したものの、保有債券価格の下落を上回る利息収入を獲得できたことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資対象通貨が対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

（2015年12月22日～2016年6月20日）

中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、2016年2月中旬にかけて、全般的に利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも利回りの低下要因となりました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示した影響や、インドネシアやニュージーランド、オーストラリアで利下げが実施されたことなどから、全般的に利回りが低下しました。

為替相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られました。しかし、米国で景気減速懸念が高まったことや日銀が追加金融緩和を見送ったこと、更には英国で欧州連合（EU）離脱観測が高まったことなどから、投資対象通貨は対円で下落に向かいました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年12月22日～2016年6月20日）

<プレミアム・カレンシー・オープン（毎月決算型）（愛称 金利の羅針盤）>

「高金利通貨マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位で維持しました。

○高金利通貨マザーファンド

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（通貨別投資比率）

作成期首よりブラジル、メキシコ、南アフリカ、マレーシア、ポーランド、トルコ、オーストラリア、ニュージーランドの8カ国の通貨を選定し、相場動向に対応して、投資比率を変化させていました。しかし、ブラジル国債が投資不適格級へ格下げされたことから、2016年3月にブラジルからインドネシアへの入替えを行いました。また、2016年以降、円高リスクが高まったことから、メキシコペソやニュージーランドドル等に対して一時的に為替ヘッジを行うなどの対応を図りました。当作成期間はオーストラリアドルや南アフリカランドの比率を比較的高位としました。

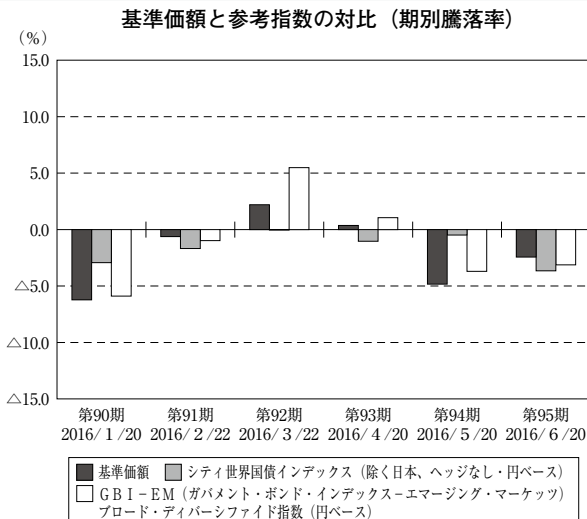
（国別投資比率および年限別投資配分）

ブラジル、メキシコ、南アフリカ、マレーシア、ポーランド、トルコ、オーストラリア、ニュージーランドの国債に投資していましたが、2016年3月にブラジルからインドネシアへの入替えを行いました。当作成期間におきましては、オーストラリア国債や南アフリカ国債の比率を比較的高位としました。また、概ね1年以内の年限の債券へ投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年12月22日～2016年6月20日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、G B I - E M（ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット）ブロード・ディバーシファイド指数（円ベース）のいずれに対しても下回りました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、G B I - E M（ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット）ブロード・ディバーシファイド指数（円ベース）です。

分配金

（2015年12月22日～2016年6月20日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第90期から第95期の各決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2015年12月22日～ 2016年1月20日	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.542%	0.549%	0.540%	0.541%	0.571%	0.589%
当期の収益	30	20	21	21	22	21
当期の収益以外	-	9	8	8	7	8
翌期繰越分配対象額	619	609	601	592	585	577

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、米国の利上げが極めて緩やかなペースで実施されると見込まれることや、日欧のマイナス金利政策に伴う投資家の利回り追求の動きから、利回りの低下が予想されます。

為替市場については、FRBの利上げ見送り姿勢が市場の安定化に寄与すると見られることや、資源価格が底堅く推移するなど投資家のリスク志向が徐々に改善しつつあることから、投資対象通貨が対円で戻り歩調を辿ると考えます。

（運用方針）

<プレミアム・カレンシー・オープン（毎月決算型）（愛称 金利の羅針盤）>

主要な投資対象である「高金利通貨マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持して運用する方針です。

○高金利通貨マザーファンド

世界の通貨の中から、対象国の金利水準のほか、格付け、為替市場や債券市場の見通し、市場流動性等を総合的に判断し、8カ国の通貨を選定して、投資を行う方針です。また、債券投資については、概ね1年以内の年限の債券に投資する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、オーストラリアドルやニュージーランドドルの比率を徐々に高める方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2015年12月22日～2016年6月20日）

項 目	第90期～第95期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28 (13) (13) (1)	0.499 (0.236) (0.242) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (7) (0) (0)	0.130 (0.123) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	35	0.629	
作成期間中の平均基準価額は、5,565円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年12月22日～2016年6月20日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 90 期 ～ 第 95 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利通貨マザーファンド	千口 212	千円 200	千口 10,842	千円 9,500

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年12月22日～2016年6月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第 89 期 末	第 95 期 末
		口 数	口 数
高金利通貨マザーファンド		191,212	180,582
		千口	千口
			千円
			151,039

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	第 95 期 末	
	評 価 額	比 率
高金利通貨マザーファンド	151,039	98.8
コール・ローン等、その他	1,769	1.2
投資信託財産総額	152,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 高金利通貨マザーファンドにおいて、第95期末における外貨建純資産（249,426千円）の投資信託財産総額（330,730千円）に対する比率は75.4%です。

(注) 高金利通貨マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第95期末における邦貨換算レートは1メキシコペソ=5.58円、1トルコリラ=36.00円、1ポーランドズロチ=26.97円、1オーストラリアドル=77.89円、1ニュージーランドドル=74.21円、1マレーシアリングギット=25.69円、1インドネシアルピア=0.0079円、1南アフリカランド=6.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
	2016年1月20日現在	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月20日現在	2016年5月20日現在	2016年6月20日現在
(A) 資産	169,419,779	167,039,641	168,125,343	167,584,153	158,611,906	152,808,609
コール・ローン等	1,950,725	1,934,923	1,826,578	2,035,520	1,995,260	1,769,197
高金利通貨マザーファンド(評価額)	167,469,054	165,104,718	166,298,765	165,548,633	156,616,646	151,039,412
(B) 負債	1,065,261	1,071,285	1,042,339	1,040,221	1,041,425	1,034,208
未払収益分配金	918,210	915,810	906,990	905,640	905,640	899,340
未払信託報酬	145,186	153,506	133,635	132,873	134,058	133,157
未払利息	—	—	—	4	3	2
その他未払費用	1,865	1,969	1,714	1,704	1,724	1,709
(C) 純資産総額(A-B)	168,354,518	165,968,356	167,083,004	166,543,932	157,570,481	151,774,401
元本	306,070,000	305,270,000	302,330,000	301,880,000	301,880,000	299,780,000
次期繰越損益金	△137,715,482	△139,301,644	△135,246,996	△135,336,068	△144,309,519	△148,005,599
(D) 受益権総口数	306,070,000口	305,270,000口	302,330,000口	301,880,000口	301,880,000口	299,780,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,501円	5,437円	5,527円	5,517円	5,220円	5,063円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第90期0.5501円、第91期0.5437円、第92期0.5527円、第93期0.5517円、第94期0.5220円、第95期0.5063円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第90期137,715,482円、第91期139,301,644円、第92期135,246,996円、第93期135,336,068円、第94期144,309,519円、第95期148,005,599円です。

(注) 当ファンドの第90期首元本額は306,070,000円、第90～95期中追加設定元本額は0円、第90～95期中一部解約元本額は6,290,000円です。

○損益の状況

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2015年12月22日～ 2016年1月20日	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3	9	—	△ 8	△ 42	△ 30
受取利息	3	9	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	△ 8	△ 42	△ 30
(B) 有価証券売買損益	△ 11,087,899	△ 875,370	3,753,519	749,486	△ 7,931,987	△ 3,667,227
売買益	—	22,108	3,794,047	773,765	—	9,529
売買損	△ 11,087,899	△ 897,478	△ 40,528	△ 24,279	△ 7,931,987	△ 3,676,756
(C) 信託報酬等	△ 147,051	△ 155,475	△ 135,349	△ 134,577	△ 135,782	△ 134,866
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 11,234,947	△ 1,030,836	3,618,170	614,901	△ 8,067,811	△ 3,802,123
(E) 前期繰越損益金	△ 94,055,234	△ 105,930,264	△ 106,836,102	△ 103,969,580	△ 104,260,319	△ 112,444,571
(F) 追加信託差損益金	△ 31,507,091	△ 31,424,734	△ 31,122,074	△ 31,075,749	△ 31,075,749	△ 30,859,565
(配当等相当額)	(3,995,627)	(3,985,183)	(3,946,800)	(3,940,925)	(3,940,925)	(3,913,509)
(売買損益相当額)	(△ 35,502,718)	(△ 35,409,917)	(△ 35,068,874)	(△ 35,016,674)	(△ 35,016,674)	(△ 34,773,074)
(G) 計 (D + E + F)	△ 136,797,272	△ 138,385,834	△ 134,340,006	△ 134,430,428	△ 143,403,879	△ 147,106,259
(H) 収益分配金	△ 918,210	△ 915,810	△ 906,990	△ 905,640	△ 905,640	△ 899,340
次期繰越損益金 (G + H)	△ 137,715,482	△ 139,301,644	△ 135,246,996	△ 135,336,068	△ 144,309,519	△ 148,005,599
追加信託差損益金	△ 31,507,091	△ 31,424,734	△ 31,122,074	△ 31,075,749	△ 31,075,749	△ 30,859,565
(配当等相当額)	(3,995,627)	(3,985,183)	(3,946,800)	(3,940,925)	(3,940,925)	(3,913,509)
(売買損益相当額)	(△ 35,502,718)	(△ 35,409,917)	(△ 35,068,874)	(△ 35,016,674)	(△ 35,016,674)	(△ 34,773,074)
分配準備積立金	14,957,621	14,628,610	14,231,980	13,955,425	13,735,425	13,401,163
繰越損益金	△ 121,166,012	△ 122,505,520	△ 118,356,902	△ 118,215,744	△ 126,969,195	△ 130,547,197

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,566,918円	625,389円	649,440円	649,917円	685,640円	659,164円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,995,627円	3,985,183円	3,946,800円	3,940,925円	3,940,925円	3,913,509円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	14,308,913円	14,919,031円	14,489,530円	14,211,148円	13,955,425円	13,641,339円
分配対象収益(a + b + c + d)	19,871,458円	19,529,603円	19,085,770円	18,801,990円	18,581,990円	18,214,012円
分配対象収益(1万口当たり)	649円	639円	631円	622円	615円	607円
分配金額	918,210円	915,810円	906,990円	905,640円	905,640円	899,340円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年3月18日）

高金利通貨マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

高金利通貨マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2016年6月20日

「高金利通貨マザーファンド」は、2016年6月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の通貨の中から相対的に金利の高い8通貨を選定し、主として当該現地通貨建ての短期債券等（国債、州債、政府機関債、政府保証債、国際機関債等）に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外貨建ての短期債券等（国債、州債、政府機関債、政府保証債、国際機関債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		GBI-EM(ガバメント・ボンド・ インデックス-エマージング・ マーケット)ブロード・ ディバーシファイド指数(円ベース) (参考指数)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
4期(2012年6月20日)	円 7,759	% △ 8.3	ポイント 290.34	% 0.4	ポイント 166.713	% △ 3.2	% 86.4	% -	百万円 333
5期(2013年6月20日)	9,214	18.8	368.12	26.8	210.864	26.5	91.3	-	296
6期(2014年6月20日)	10,193	10.6	415.31	12.8	229.992	9.1	92.1	-	269
7期(2015年6月22日)	10,441	2.4	474.43	14.2	248.581	8.1	87.8	-	356
8期(2016年6月20日)	8,364	△19.9	420.92	△11.3	207.699	△16.4	95.0	-	256

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) GBI-EM（ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット）ブロード・ディバーシファイド指数（円ベース）は、J.P.Morgan Securities Inc. が公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。同指数は、J.P.Morgan Securities Inc. が定める条件により選ばれた、政府または政府機関の発行する、新興国の現地通貨建ての債券で構成されている時価総額加重平均指数です。

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）およびGBI-EM（ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット）ブロード・ディバーシファイド指数（円ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。両指数とも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

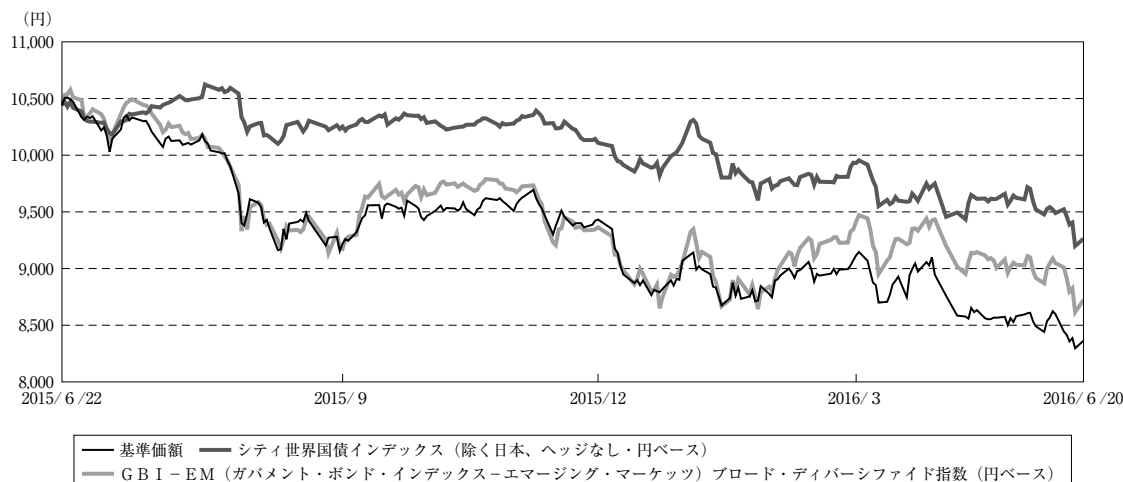
年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除 く 日 本 、 ヘ ッ ジ な し ・ 円 ベ ー ス)		G B I - E M (ガ バ メ ン ト ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ) プ ロ ー ド ・ デ ィ バ ー ジ フ ァ イ ド 指 数 (円 ベ ー ス)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2015年6月22日	円 10,441	% —	ポ イ ン ト 474.43	% —	ポ イ ン ト 248.581	% —	% 87.8	% —
6月末	10,314	△ 1.2	468.92	△ 1.2	245.892	△ 1.1	92.8	—
7月末	10,126	△ 3.0	475.96	0.3	244.018	△ 1.8	93.3	—
8月末	9,581	△ 8.2	467.18	△ 1.5	228.261	△ 8.2	95.0	—
9月末	9,220	△11.7	465.88	△ 1.8	218.413	△12.1	81.6	—
10月末	9,463	△ 9.4	467.32	△ 1.5	229.707	△ 7.6	94.9	—
11月末	9,508	△ 8.9	467.10	△ 1.5	230.768	△ 7.2	91.1	—
12月末	9,433	△ 9.7	459.32	△ 3.2	222.927	△10.3	90.4	—
2016年1月末	9,068	△13.2	459.28	△ 3.2	215.446	△13.3	88.2	—
2月末	8,776	△15.9	444.84	△ 6.2	210.465	△15.3	91.4	—
3月末	9,117	△12.7	451.28	△ 4.9	224.205	△ 9.8	87.8	—
4月末	8,946	△14.3	443.06	△ 6.6	224.590	△ 9.7	93.4	—
5月末	8,606	△17.6	441.61	△ 6.9	216.896	△12.7	87.0	—
(期 末) 2016年6月20日	8,364	△19.9	420.92	△11.3	207.699	△16.4	95.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年6月23日～2016年6月20日)



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) および GBI-EM (ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット) ブロード・ディバーシファイド指数 (円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年6月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・メキシコ、南アフリカを除く投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。メキシコ、南アフリカについても、利回りが上昇したものの、保有債券価格の下落を上回る利息収入を獲得できたことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資対象通貨が対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2015年6月23日～2016年6月20日)

米国の利上げに対する警戒感の高まり等を背景に、新興国を中心に投資資金の流出の動きが強まったことや、メキシコでは通貨安防衛に向けて利上げが実施されるなど金融引き締めに向けた動きが見られたことから、2015年12月にかけて全般的に債券利回りが上昇しました。しかし、年明け後は原油価格の下落や日銀がマイナス金利政策を導入したこと、更にはインドネシアやニュージーランド、オーストラリアで利下げが実施されたことなどから、多くの国で利回りが低下しました。

為替相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。2016年1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られました。しかし、米国で景気減速懸念が高まったことや日銀が追加金融緩和を見送ったこと、更には英国で欧州連合（EU）離脱観測が高まったことなどから、投資対象通貨は対円で下落に向かいました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月23日～2016年6月20日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

期首よりブラジル、メキシコ、南アフリカ、マレーシア、ポーランド、トルコ、オーストラリア、ニュージーランドの8カ国の通貨を選定し、相場動向に対応して、投資比率を変化させていました。しかし、ブラジル国債が投資不適格級へ格下げされたことから、2016年3月にブラジルからインドネシアへの入替えを行いました。また、2016年以降、円高リスクが高まったことから、メキシコペソやニュージーランドドル等に対して一時的に為替ヘッジを行うなどの対応を図りました。当期間はオーストラリアドルや南アフリカランドの比率を比較的高位としました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

ブラジル、メキシコ、南アフリカ、マレーシア、ポーランド、トルコ、オーストラリア、ニュージーランドの国債に投資していましたが、2016年3月にブラジルからインドネシアへの入替えを行いました。当期間におきましては、オーストラリア国債や南アフリカ国債の比率を比較的高位としました。また、概ね1年以内の年限の債券へ投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月23日～2016年6月20日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、G B I - E M（ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット）ブロード・ディバーシファイド指数（円ベース）のいずれに対しても下回りました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

債券市場につきましては、米国の利上げが極めて緩やかなペースで実施されると見込まれることや、日欧のマイナス金利政策に伴う投資家の利回り追求の動きから、利回りの低下が予想されます。

為替市場については、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ見送り姿勢が市場の安定化に寄与すると見られることや、資源価格が底堅く推移するなど投資家のリスク志向が徐々に改善しつつあることから、投資対象通貨が対円で戻り歩調を辿ると考えます。

(運用方針)

世界の通貨の中から、対象国の金利水準のほか、格付け、為替市場や債券市場の見通し、市場流動性等を総合的に判断し、8カ国の通貨を選定して、投資を行う方針です。また、債券投資については、概ね1年以内の年限の債券に投資する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、オーストラリアドルやニュージーランドドルの比率を徐々に高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	23 (22)	0.242 (0.238)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(そ の 他)	(0)	(0.004)	
合 計	23	0.242	
期中の平均基準価額は、9,346円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 9,252	千メキシコペソ 4,077 (6,100)
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 295	千ブラジルリアル 1,178
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 888	千トルコリラ — (600)
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 2,256	千ポーランドズロチ 1,220 (800)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,327	千オーストラリアドル 300 (900)
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 427	千ニュージーランドドル 641
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 1,211	千マレーシアリングgit — (800)
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 1,006,400	千インドネシアルピア —
国	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 9,188	千南アフリカランド 2,311 (5,500)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	5 年 以 上			2 年 以 上	2 年 未 満	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 5,800	千メキシコペソ 6,095	千円 34,012	% 13.3	% —	% —	% —	% 13.3
ト ル コ	千トルコリラ 900	千トルコリラ 899	32,368	12.6	—	—	—	12.6
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,000	千ポーランドズロチ 1,026	27,690	10.8	—	—	—	10.8
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 514	40,051	15.6	—	—	—	15.6
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 400	千ニューージーランドドル 422	31,363	12.2	—	—	—	12.2
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 1,200	千マレーシアリンギット 1,202	30,900	12.0	—	—	—	12.0
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 1,000,000	千インドネシアルピア 1,000,670	7,905	3.1	—	—	—	3.1
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 5,600	千南アフリカランド 5,672	39,539	15.4	—	—	—	15.4
合 計	—	—	243,830	95.0	—	—	—	95.0

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

高金利通貨マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券	MEXICAN BONOS 7.75	7.75	5,800	6,095	34,012	2017/12/14	
小計					34,012		
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券	TURKEY GOVT BOND 9	9.0	900	899	32,368	2017/3/8	
小計					32,368		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	POLAND GOVT BOND 4.75	4.75	1,000	1,026	27,690	2017/4/25	
小計					27,690		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	500	514	40,051	2017/7/21	
小計					40,051		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	400	422	31,363	2017/12/15	
小計					31,363		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	MALAYSIA GOVT 4.262	4.262	1,200	1,202	30,900	2016/9/15	
小計					30,900		
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
国債証券	INDONESIA GOV' T 7.375	7.375	1,000,000	1,000,670	7,905	2016/9/15	
小計					7,905		
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券	REP SOUTH AFRICA 13.5	13.5	5,600	5,672	39,539	2016/9/15	
小計					39,539		
合計					243,830		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 243,830	% 73.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,900	26.3
投 資 信 託 財 産 総 額	330,730	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(249,426千円)の投資信託財産総額(330,730千円)に対する比率は75.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1メキシコペソ=5.58円、1トルコリラ=36.00円、1ポーランドズロチ=26.97円、1オーストラリアドル=77.89円、1ニュージーランドドル=74.21円、1マレーシアリングギット=25.69円、1インドネシアルピア=0.0079円、1南アフリカランド=6.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	330,730,318
コール・ローン等	83,979,774
公社債(評価額)	243,830,629
未収利息	2,445,273
前払費用	474,642
(B) 負債	74,085,723
未払金	74,085,569
未払利息	10
その他未払費用	144
(C) 純資産総額(A-B)	256,644,595
元本	306,828,642
次期繰越損益金	△ 50,184,047
(D) 受益権総口数	306,828,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,364円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8364円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は50,184,047円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は341,336,877円、期中追加設定元本額は212,789円、期中一部解約元本額は34,721,024円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、プレミアム・カレンシー・オープン(毎月決算型)(愛称 金利の羅針盤)180,582,750円、プレミアム・カレンシー・オープン(1年決算型)126,245,892円です。

○損益の状況 (2015年6月23日~2016年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,915,943
受取利息	17,917,855
支払利息	△ 1,912
(B) 有価証券売買損益	△84,935,953
売買益	3,255,581
売買損	△88,191,534
(C) その他費用等	△ 732,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	△67,752,764
(E) 前期繰越損益金	15,060,482
(F) 追加信託差損益金	△ 12,789
(G) 解約差損益金	2,521,024
(H) 計(D+E+F+G)	△50,184,047
次期繰越損益金(H)	△50,184,047

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年3月18日)